

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び事業の効果

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象	総事業費 (円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
				交付金充当費	国庫補助額	その他（一般財源 や補助対象外経費 等）			
1	令和5年度知名町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1024世帯×70千円のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (1024世帯)	17,472,000	17,472,000	0	0	R5.12.14	R6.3.25	①実績（具体的に数値等を記載） 給付金 非課税世帯 1,020世帯 71,400千円 家計急変世帯 4世帯 280千円 合計71,680千円 事務費 時間外手当28,316円・需用費928,257円・郵便料167,137円・公金取扱手数料112,640円 合計936,350円 ②評価（事業目的に応じた評価） 低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、現金を給付することで家計を下支えし経済的な負担を軽減する。交付率も90%を超えた。
2	物価高騰対策支援給付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 185世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 111世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 69世帯×100千円、子ども加算 242人×50千円 事務費 1703千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数（365世帯）	20,353,764	20,353,764	0	0	R6.7.1	R6.11.22	①実績（具体的に数値等を記載） 給付金 令和6年度非課税化世帯 111世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 69世帯×100千円、子ども加算 51人×50千円 合計20,100千円 事務費 需用費70,070円・郵便料40,584円・公金取扱手数料22,110円・給付金支給のためのツール作成負担金121,000円 合計253,764円 ②評価（事業目的に応じた評価） 対象世帯に対し、令和6年3月に支給を開始することができた。支給率もそれぞれで93%を超えており、対象世帯の負担軽減に資することができた。
2	物価高騰対策支援給付金（給付金・定額減税一体支援枠分）（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付の対象者 1753人（41400千円）のうちR6計画分 事務費 1703千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ③定額減税を補足する給付の対象者数（1753人）	42,079,700	42,079,700	0	0	R6.7.3	R6.12.13	①実績（具体的に数値等を記載） 給付金 942名 事務費 需用費109,868円・郵便料222,650円・公金取扱手数料101,640円・システム改修料132,000円 合計566,158円 ②評価（事業目的に応じた評価） 物価高騰下の住民生活を支える上で迅速かつ正確な給付を達成しました。支給率は98.7%であった。
7	令和6年度物価高騰対応支援給付金（低所得者世帯支援・不足額給付）（非課税世帯給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1100世帯×30千円、子ども加算 140人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2082千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1100世帯）	34,214,209	34,214,209	0	0	R7.2.19	R7.8.15	①実績（具体的に数値等を記載） 給付金 令和6年度住民税均等割非課税化世帯 1,014世帯×30千円、子ども加算 153人×20千円 合計33,480千円 事務費 時間外手当75,282円・需用費248,499円・郵便料182,068円・公金取扱手数料228,360円・合計734,209円 ②評価（事業目的に応じた評価） 対象世帯に対し、令和7年3月に支給を開始することができた。支給率は住民税非課税世帯分が97.59%、子ども加算分は100%であり低所得者への支援を行なうことができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象	総事業費 (円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
				交付金充当費	国庫補助額	その他（一般財源 や補助対象外経費 等）			
11	防犯灯LED更新事業	①防犯灯については、町が設置をし、自治会が電気代や修理費を支払っている。水銀灯や蛍光灯をLEDに更新することで電気代を抑えることができ、物価高騰の影響を受けている自治会を支援するとともに省エネの取組みを支援する。 ②水銀灯・蛍光灯の防犯灯約272箇所のLEDへの取替工事 5,027千円 （一般財源27千円） ③自治会（字）	5,027,000	5,000,000	0	27,000	R6.9.20	R7.2.10	①実績（具体的に数値等を記載） 町内272箇所LED取替工事を行った。 需要家料金+電灯料金のみで計算して、年間817,008円削減することができた。 ②評価（事業目的に応じた評価） 年間約80万程度電気代を削減することができ、多くの自治会（字）の負担軽減をすることができた。
12	文化ホール舞台照明LED更新事業	①エネルギー価格の高騰により文化ホールの電気料金が高騰した。この高騰分は利用料に転嫁すべきであるが、照明をハロゲンからLEDに更新することで電気料金が抑制され、利用料を据え置くことができ利用者の負担軽減につながる。 ②舞台照明のLEDへの取替工事 12,000千円 ・シーリングライト（18台）一式 1,702千円 ・サイドスポットライト（18台）一式 1,702千円 ・サスペンションライト（46台）一式 4,825千円 ・ホリゾンライト（16台）一式 1,198千円 ・操作卓 924千円 ・設置（工事）費 1,649千円 （一般財源4,908千円） ③町、おきえらぶ文化ホールあしひの郷・ちな	11,594,000	7,092,000	0	4,502,000	R7.2.1	R7.2.20	①実績（具体的に数値等を記載） 舞台用照明の ・シーリングライト（18台） ・サイドスポットライト（18台） ・サスペンションライト（46台） ・ホリゾンライト（12台） を全てLED照明に変更。 ②評価（事業目的に応じた評価） R7年度の4月～11月までの月別電力量推移をR6年度の同期間で比較してみると、8,714kWの減となっている。利用件数前年度比20件増であるため、LED照明による消費電力の減効果があつたとみている。
13	令和6年度高齢者施設等物価高騰対策支援事業	①配食サービス事業者に対し食材料価格の高騰分を支援することで地域の高齢者への配食サービスの安定した提供に繋げる。 ②対象事業所 1事業所 令和4年11月～5年10月と5年11月から6年10月の食材料費の高騰分 664千円 ③配食サービス事業者	663,816	660,000	0	3,816	R7.2.6	R7.2.21	①実績（具体的に数値等を記載） 配食サービス事業者（1事業所）に合計663,816円の補助を行った。 ②評価（事業目的に応じた評価） 配食サービス事業者に対し、食材料価格の高騰分を支援することで、地域の高齢者への配食サービスの安定した提供に繋げることができた。
14	令和6年度介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①介護サービス事業所等に対し、食材料費やエネルギー価格の高騰分を支援することで、介護サービス事業所等の安定的な運営を支援する。 ②補助金 ③対象事業所 11事業所 ・施設系サービス 【食材費】 7,500円×（総定員数）86人=645千円 【LPGガス料金】 41～70人：（定額）157千円×1事業所=157千円 1～40人：（定額）76千円×4事業所=304千円 ※定員数による単価設定 ・通所系サービス 【食材費】 (定額) 68千円×6事業所=408千円 【LPGガス料金】 (定額) 50千円×5事業所=250千円 ④介護サービス事業所等	1,764,000	1,700,000	0	64,000	R7.2.6	R7.3.19	①実績（具体的に数値等を記載） 介護サービス事業所（11事業所）に合計1,764,000円の補助を行った。 ②評価（事業目的に応じた評価） 介護サービス事業所等に対し、食材料費やエネルギー価格の高騰分を支援することで、介護サービス事業所等の安定的な運営を支援することができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象	総事業費 (円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
				交付金充当費	国庫補助額	その他（一般財源 や補助対象外経費 等）			
15	令和6年度養護老人ホーム物価高騰対策支援事業	①養護老人ホームに対し、食材料費やエネルギー価格の高騰分を支援することで、養護老人ホームの安定的な運営を支援する。 ②対象事業所 1事業所 令和4年11月～5年10月と5年11月～6年10月の食材料、ガス及び電気料金の高騰分 ・食材料費 1,024千円 ・ガス料金 117千円 ③養護老人ホーム	1,141,000	1,140,000	0	1,000	R7.2.6	R7.3.7	①実績（具体的に数値等を記載） 養護老人ホームに1,140,742円（令和4年11月～5年10月と5年11月～6年10月の食材料、ガス及び電気料金の高騰分）の補助を行った。 ②評価（事業目的に応じた評価） 食材料費やエネルギー価格の高騰分を支援することで、養護老人ホームの安定的な運営を支援することができた。
16	令和6年度公営企業会計物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている水道事業に水道施設の電気料金高騰分を補助することにより、水道事業の安定運営につなげる。 ②令和5年と6年の電気料金の差額 4,509千円 ③知名町水道事業	4,509,000	4,500,000	0	9,000	R7.2.3	R7.3.14	①実績（具体的に数値等を記載） 水道事業会計に4,509千円の補助を行った。 ②評価（事業目的に応じた評価） 水道施設の電気料金高騰分を補助することで、利用者の負担（使用料）増を0円とすることができた。
17	令和6年度畜産飼料価格高騰対策事業	①物価高騰により飼料が値上がりしたことから、畜産農家に対して、子牛セリ市に出荷する頭数に応じた補助金を交付し、畜産農家の経営安定化を図る。 ②R6.3-R7.1子牛セリ市における取扱頭数約750頭 ×20千円 ③町内畜産農家	14,000,000	14,000,000	0	0	R6.4.1	R7.2.20	①実績（具体的に数値等を記載） 町内の畜産農家45名に対して、令和6年3月から令和7年1月までの子牛セリ市に出荷した頭数：700頭に対して、1頭あたり2万円の補助金を交付した。 700頭×20千円=14,000千円（総事業費） ②評価（事業目的に応じた評価） 飼料価格の高騰分を当事業によって補填したこと、畜産農家の経営安定化が図られた。
18	令和6年子育て支援給食費軽減事業	①物価高騰に直面する子育て世代の家計への負担軽減を図るため、令和6年4月～令和7年3月分までの給食食材費の高騰分を免除する。 ②500人（児童・生徒）×20円（一人当たり物価高騰分）×200日（給食提供日数） ③町内小中学生（教職員等を除く）	2,000,000	1,000,000	0	1,000,000	R6.4.1	R7.2.18	①実績（具体的に数値等を記載） 児童350名・生徒150名 合計500名 500名×20円（物価高騰分）×200日（給食日数）=2,000千円 ②評価（事業目的に応じた評価） 物価高騰に直面する家計への負担軽減図るため、物価高騰分の給食費2,000千円を補助することで、子育て世代の負担軽減に資することができた。

注) №.3-6、8-10は実施事業がありません。